

リサーチ部 笹木 和弘 増瀬 透吾
DID:03-3666-2101 (内線 244)
E-mail: kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2019年6月3日号(2019/5/31 作成)

Report type: ウィークリーストラテジー



■業界再編・新法案による投資機会の創出へ

- 米中による制裁追加関税引上げの応酬、米国によるフェアウェイへの禁輸措置、中国によるレアアース輸出規制への言及などにより世界の株式市場が揺れている。また、欧州議会選挙後のユーロ圏ではイタリア財政赤字問題、およびドイツ政局流動化懸念によるドイツ銀行問題などが再燃し、市場の動揺が増幅している。日本株も、5/28-31週の日経平均が5/28に高値21,297円を付けた後、5/30には21,000円を割り込んだ。
- しかし、日本企業を巡る事業環境に二つの大きな変化の波が到来しつつあることを予感させた週でもあった。第一に、「CASE」(Connectivity, Autonomous, Shared, Electric)への変化が予想される自動車業界では、ルノーがFCA(フィアット・クライスラー・オートモービルズ)から統合提案を受けていることが伝えられた。日産自動車(7201)および三菱自動車工業(7211)との企業連合の動向が注目されるが、他の自動車メーカーも規模拡大の必要から再編・統合を余儀なくされるとの思惑も働きやすい。化学業界では、5/29におむつ用吸水性素材大手である日本触媒(4114)と三洋化成(4471)が2020/10目標に経営統合する旨の発表が行われた。オフィス業務ペーパーレス化による紙需要減少に悩む製紙業界でも、CNF(セルロース・ナノ・ファイバー)などの新素材への研究開発投資に向けて合併・統合による規模拡大が意識されよう。日本企業の株価はPBRなどの投資尺度で見れば国際的にも割安感が目立つ。企業の成長性よりも相対的に資産価値が着目されやすい投資環境では、日本企業の投資価値が相対的に高まるだろう。
- 第二に、通常国会の会期が残り1ヵ月未満となり、新法案の成立が相次いでいる。その中でも、5/24には行政手続きを原則デジタル化する「デジタル手続法(デジタルファースト法)」が可決・成立した。5/28には自動運転システムの使用に関する規程を新設した「改正道路交通法」が可決・成立し、システムに運転を任せる「レベル3」実用化に向けた法整備が完了した。その他にも、金融庁では送金サービスなどの決済分野における規制緩和を検討中。国交省では防災強化のため重要道の電柱撤去・無電柱化促進に向けての動きがある。新たな事業機会が業績に寄与する業種を見定めていきたい。(笹木)
- 6/3号では、スリープログループ(2375)、信越化学工業(4063)、菱洋エレクトロ(8068)、SOU(9270)、セントラル警備保障(9740)、アイネス(9742)を取り上げた。

■主な企業決算の予定

- 6月3日(月): ティーライフ、伊藤園、日本ハウスホールディングス
- 6月4日(火): モロゾフ、不二電機工業、ティファニー、セールスフォース・ドットコム
- 6月5日(水): フジ・コーポレーション、東京薬天地、キャンベルスープ、ブラウン・フオーマン
- 6月6日(木): スバル興業、トップカルチャー、JMスマッカー
- 6月7日(金): gumi、アイモバイル、アルトナー、エイチ・アイ・エス、カナモト、クミアイ化学工業、くら寿司、ファースト住建、ベステラ、ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス、ミリアル、ロック・フィールド、積水ハウス、鳥貴族、日本ビューホテル、日本駐車場開発

■主要イベントの予定

- 6月3日(月)
 - ・法人企業統計調査(1-3月期)、自動車販売台数(5月)
 - ・米アップル、第30回「ワールドワイド・デベロッパーズ・コンファレンス(WWDC)」開催(サンノゼ、7日まで)
 - ・米リッチモンド連銀総裁講演、米セントルイス連銀総裁講演
 - ・トランプ大統領、国賓として英国訪問(5日まで)
 - ・米ISM製造業景況指数(5月)、米自動車販売(5月)、米建設支出(4月)
 - ・ユーロ圏製造業PMI(5月)
 - ・中国財新製造業PMI(5月)
- 6月4日(火)
 - ・マネタリーベース(5月)
 - ・米パウエルFRB議長FRBの会議で歓迎のあいさつ、ニューヨーク連銀総裁講演
 - ・中国天安門事件から30年
 - ・米製造業受注(4月)、米耐久財受注(4月)
- 6月5日(水)
 - ・米クラリダFRB副議長FRBの会議で歓迎のあいさつ、米アトランタ連銀総裁講演
 - ・米地区連銀経済報告(ページブック)
 - ・米ADP雇用統計(5月)、米ISM非製造業指数(5月)
 - ・中国国家主席、訪日(7日まで)
 - ・中国財新サービス業PMI(5月)、コンポジットPMI(5月)
 - ・ユーロ圏総合PMI(5月)、同サービス業PMI(5月)
- 6月6日(木)
 - ・麻生財務相講演、黒田日銀総裁講演
 - ・米ダラス連銀総裁、米ニューヨーク連銀総裁講演
 - ・ECBが政策金利発表、ドラギ総裁記者会見
 - ・トランプ大統領、訪日
 - ・米貿易収支(4月)、米労働生産性(1Q)、米新規失業保険申請件数(6月1日終了週)
- ユーロ圏GDP(1Q)
- 6月7日(金)
 - ・黒田日銀総裁講演
 - ・家計調査(4月)、毎月勤労統計(4月)、景気動向指数(4月)
 - ・メイ英首相、与党・保守党の党首を辞任
 - ・米サンフランシスコ連銀総裁、講演(シンガポール)
 - ・中国・香港市場は休場
 - ・米雇用統計(5月)
 - ・米卸売在庫(4月)、米消費者信用残高(4月)
- 中国外貨準備高(5月)
- 6月8日(土)
 - ・20カ国・地域(G20)財務相・中央銀行総裁会議(9日まで、福岡)
 - ・G20貿易・デジタル経済相会合(9日まで、茨城県つくば市)

(Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

■企業間サービス価格は上昇

日銀が5/28に発表した4月の企業向けサービス価格指数は、前年同月比0.9%上昇し105.6となった。同指標は企業間で取引されるサービスの価格を示す。伸び率は前月から0.2ppt縮小したものの、70ヵ月連続のプラス。人手不足を背景とする人件費上昇圧力が続いているが、企業間取引では価格転嫁が進んでいるようだ。マクロの需給バランスからも、プラスの需給ギャップが9四半期続くなどインフレ圧力が確認される。

4月の企業向けサービス価格指数では、人材派遣サービスや広告・関連サービスなどの伸びが目立つ。また、その他サービスでは警備や宿泊サービスなど訪日関連が上昇。こうしたセクターでは価格改定が進んでいる可能性もありBtoB企業を中心に注目したい。(増淵)

■デジタルファースト法案成立

行政手続を電子申請に原則統一するデジタルファースト法が5/24、参院本会議で可決・成立。政府は「デジタルファースト」、「ワンストップ」、「ワンストップ」による電子政府の確立を目指す。行政手続の煩雑さが日本のビジネス環境の評価の低さにもつながっており、世銀の「世界ビジネス環境ランキング」やビジネススクールIMDの「世界競争力ランキング」から見ても低評価の国際競争力を高める効果が期待される。特に「世界競争力ランキング」では「ビジネスの効率性」が46位、「政府の効率性」が38位であり、早急な改善が望まれている。

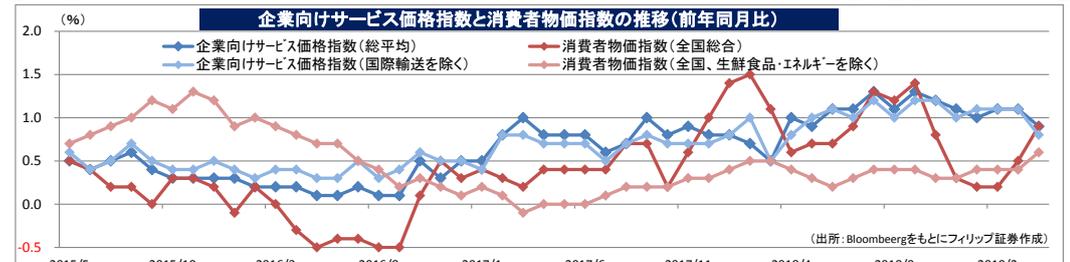
官公庁や自治体の情報システム開発で実績があり、公共部門の売上構成比率が高い企業については業績への好影響が期待できると言えよう。(笹木)

■小売り企業の決算が本格化

米小売企業の2-4月期決算発表が本格化している。米国の消費マインドは政府機関の一部閉鎖や対中追加関税、大寒波などの影響により年末から1月にかけて大きく落ち込み、春先にかけて回復基調を取り戻した。この間の消費動向を確認する上でも注目したい。

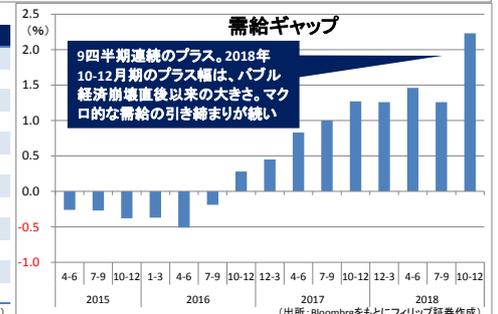
ただ、各社で明暗が分かれた。ネット通販売上高が前年同期比42%増と好調だったターゲット(TGT)は株価が大幅上昇。ウォルマート(WMT)と並び、アマゾン・ドット・コム(AMZN)を猛追する立場が明確となった。一方、2月の落ち込みにより既存店が前年割れたほか、関税による費用増を背景に通期ガイダンスを下方修正したコールズ(KSS)は大幅下落。ネット通販および関税への対応が今後の焦点となろう。(増淵)

【企業向けサービス価格指数は70ヵ月連続プラス～値上げ銘柄を物色したい】



■企業向けサービス価格指数の詳細

企業向けサービス価格指数の推移(前年同月比)	4月	3月	2月	1月
総平均 (YoY, %)	0.9	1.1	1.1	1.0
金融・保険業	0.5	0.4	0.4	0.4
不動産・賃貸	1.8	1.7	1.4	1.2
輸送・郵便	1.2	2.0	2.0	1.7
情報通信	-0.5	-0.2	-0.2	0.0
リース・レンタル	1.0	0.6	-0.2	-0.1
広告・関連サービス業	2.7	3.0	1.0	2.5
下水・廃棄物処理施設	0.8	0.4	0.4	0.4
自動車&機械修理・サービス	0.3	0.3	0.3	0.3
専門職サービス	0.3	0.1	0.1	0.2
技術サービス	0.6	2.3	2.0	2.3
人材派遣サービス	2.8	3.1	3.3	2.9
その他サービス(他の分類不能)	1.3	1.4	1.3	1.5



【デジタルファースト法案成立～日本の国際競争力強化の土台】

デジタルファースト法の概要	
1. 行政のデジタル化に関する基本3原則	
① デジタルファースト	手続はデジタルで完結
② ワンストップ	一度出した情報の再提出を不要とする
③ ワンストップ	民間サービスを含めて複数の手続きを一括で完結
2. 行政のデジタル化推進のための個別施策	
住民基本台帳法	国内外問わず1で個人認証
公的個人認証法	通知カードを廃止し、マイナンバーカードへの移行を促す
マイナンバー法	行政手続で書類提出を削減

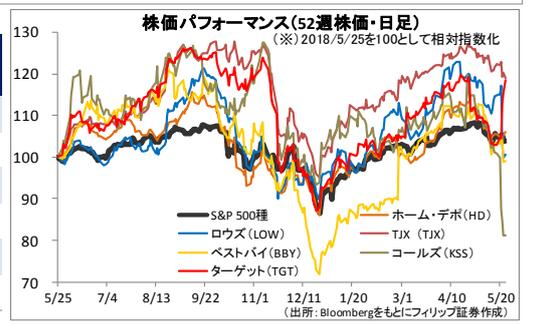
「世界ビジネス環境ランキング」	
日本の総合順位	39位
破綻処理	1位
建設許可取得	44位
不動産登記のしやすさ	48位
法人設立のしやすさ	93位
納税のしやすさ	97位

2019年の世界競争力ランキング総合順位 (カッコ内は前年) ※63ヶ国中32位まで表示			
1	(3)	シンガポール	17 (15)
2	(2)	香港	18 (19)
3	(1)	米国	19 (18)
4	(5)	スイス	20 (24)
5	(7)	UAE	21 (23)
6	(4)	オランダ	22 (22)
7	(12)	アイルランド	23 (20)
8	(6)	デンマーク	24 (21)
9	(9)	スウェーデン	25 (30)
10	(14)	カタール	26 (39)
11	(8)	ノルウェー	27 (26)
12	(11)	ルクセンブルグ	28 (27)
13	(10)	カナダ	29 (32)
14	(13)	中国	30 (25)
15	(16)	フィンランド	31 (28)
16	(17)	台湾	32 (43)

【米小売り企業の2-4月期決算～ネット通販と関税への対応が今後の焦点に】



■主な小売企業の2020/1期1Q(2-4月)実績					
企業名/項目 (百万USD)	売上高	YoY (%)	純利益	YoY (%)	既存店売上高 (YoY, %)
ホーム・デポ (HD)	26,381	5.7	2,513	4.5	2.5
ロウズ (LOW)	17,741	2.2	1,046	5.9	3.5
TJX (TJX)	9,278	6.8	700	-2.3	5.0
ターゲット (TGT)	17,627	5.0	795	10.7	4.8
ベストバイ (BBY)	9,142	0.4	265	27.4	1.1
コールズ (KSS)	4,087	-2.9	62	-17.3	-3.4



銘柄ピックアップ



◇ スリープログループ(2375) 1,184円(5/31終値)

・1977年設立。IT 環境および IT 関連機器のユーザーをビジネス対象とする企業と、それを活用する個人・企業を対象に IT ビジネスを軸としたサポートサービスを展開する。営業・販売支援、IT インフラ・端末の導入・設置・交換支援、オペレーター人材・IT 人材の派遣などのサービスを提供する。
 ・5/28発表した2019/10期1H(2018/11-2019/4)は、売上高が前年同期比8.0%増の86.04億円、営業利益が同47.0%増の4.44億円、純利益が同30.5%増の2.59億円。企業の広告宣伝費の増加や新商材導入により営業・販売支援サービスが堅調推移。コワーキングスペース事業の赤字も縮小。
 ・通期会社計画は、売上高が前期比5.9%増の170.00億円、営業利益が同36.5%増の8.00億円、当期利益が同45.6%増の4.50億円。4/25に営業利益を従来計画の7.00億円、当期利益を3.75億円から引き上げた。人手不足や働き方改革に伴う副業・兼業容認の流れが追い風となる。(増潤)

◇ 信越化学工業(4063) 9,047円(5/31終値)

・1926年設立。塩ビ・化成品、シリコン、機能性化学品、半導体シリコン、電子・機能材料、加工・商事・技術サービスの各事業を行う。2018/3期の海外売上比率は74%(米国が23%)を占める。
 ・4/26発表の2019/3通期は、売上高が前期比10.6%増の1兆5,940億円、営業利益が同19.9%増の4,037.05億円、当期利益が同16.1%増の3,091.25億円。主に半導体シリコンの堅調な出荷・製品価格引き上げ、および塩ビ・化成品における米国シンテック社の業績伸長が増益に寄与した。
 ・2020/3通期会社計画は非開示。売上高構成比14.2%を占める電子・機能材料事業が希土類(レアアース)磁石を取り扱う。次世代環境車のモーター数が電動化の進展により増加すると見込まれ、自動車向け希土類磁石需要が今後も増加する見込み。中国によるレアアース輸出規制の懸念が強まる中で、同社による希土類磁石の安定供給への期待が高まることと予想される。(笹木)

◇ 菱洋エレクトロ(8068) 1,669円(5/31終値)

・1961年に三菱電機の半導体販売商社として設立。国内外の電子機器メーカー、電子機器ユーザーに対し、半導体デバイスや ICT ソリューションを販売する。付帯サービスの提供も行う。主な仕入先は、三菱電機、ルネサスエレクトロニクス、インテル、エヌビディア、HP Inc.、マイクロソフトなど。
 ・5/30発表の2020/1期1Q(2-4月)は、売上高が前年同期比21.6%増の275.75億円、営業利益が同40.1%増の6.17億円、純利益が同37.4%増の4.32億円。デジタル家電向け半導体の販売が伸びたほか、ICT 分野ではパソコン用ソフトウェアや AI・ディープラーニング用途の商材が伸びた。
 ・通期会社計画は、売上高が前期比4.5%増の980.00億円、営業利益が同19.3%増の15.00億円、当期利益が同11.7%増の11.40億円。3/11に発表した計画を据え置いた。AIやIoT関連の需要拡大が見込まれるほか、インフラ整備に向けたデバイス関連についても商機拡大が期待される。(増潤)

◇ SOU(9270) 3,700円(5/31終値)

・2004年創業。2011年会社設立。ブランド品、貴金属、時計、地金、宝石および骨董品、美術品などの買取・販売を主としたリユース事業を行う。店頭買取では「なんぼや」や「BRAND CONCIER」、古美術八光堂などの店舗を展開する。宅配買取も行っている。2018/3に東証マザーズに上場。
 ・4/12発表の2019/8期1H(2018/9-2019/2)は、売上高が前年同期比23.2%増の189.56億円、営業利益が同3.3%減の11.52億円、純利益が同11.2%減の7.70億円。国内外でオークション開催回数が増加したことにより増収だが、円高による利益率悪化や業容拡大に伴う販管費増加が響いた。
 ・2019/8通期会社計画は、売上高が前期比13.1%増の356.50億円、営業利益が17.2%増の22.00億円、当期利益が同16.7%増の14.50億円。報道によると、同社は香港で買取専門店をオープンする。海外の買取網を拡充するほか、輸送や関税など現地販売でかかる費用を削減する。(増潤)

◇ セントラル警備保障(9740) 5,550円(5/31終値)

・1966年設立。常駐警備、機械警備、運輸警備などの警備請負サービスや防犯機器の設置工事・販売、清掃業務や電気設備の保安業務などを中心とする建物総合管理サービス、不動産賃貸など行う。警備会社32社と連携した全国ネットワークであるセントラルセキュリティリーグ(CSL)を形成。
 ・4/11発表の2019/2通期は、売上高が前期比16.2%増の623.97億円、営業利益が同96.6%増の34.09億円、当期利益が同65.2%増の22.22億円。鉄道警備や沖縄の海上警備が好調だった。防犯カメラの集中監視を始めとする画像関連サービスや入退室管理システム「centrics」なども堅調。
 ・2020/2通期会社計画は、売上高が前期比4.2%増の650.00億円、営業利益が同14.4%増の39.00億円、当期利益が同14.7%増の25.50億円。2019-2020年は各種イベントに伴う臨時需要が見込まれる。JR東日本が持分比率25.0%の大株主であり同社経由の受注増も期待できる。(増潤)

◇ アイネス(9742) 1,184円(5/31終値)

・1964年設立。情報システムやネットワークの企画・開発から稼働後の運用・保守・メンテナンスまで一貫したサービスを提供。自治体向けウェブ型総合行政システム「WebRings」を中核製品とする。
 ・4/26発表の2019/3通期は、売上高が前期比5.6%増の381.43億円、営業利益が同34.9%増の21.69億円、当期利益が同41.1%増の14.92億円。業種別売上高は公共・金融・産業の全分野で増収だった。特に金融分野での機器販売の増加、および産業分野での新規顧客開拓が寄与した。
 ・2020/3通期会社計画は、売上高が前期比2.2%増の390億円、営業利益が同1.4%増の22億円。2018/6に三菱総合研究所と資本業務提携契約を締結。行政データ(ビッグデータ)活用に係る自治体職員向けセミナー共同開催など、業種別売上構成比40%を占める公共分野への取り組みを強化。デジタルファースト法の成立を受け、自治体に強い同社の受注への期待が高まろう。(笹木)



フィリップ証券株式会社

Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

○ 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。

○ 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に变化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。

○ 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。

○ 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

● この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。

● 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。

● この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。

● この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB